

令和3年度（2021年度）決算の概要

〔9月市議会定例会〕

議案第88号 令和3年度（2021年度）彦根市各会計歳入歳出決算につき認定を求めることについて
 ○令和3年度（2021年度）彦根市各会計歳入歳出決算につき、監査委員の意見を付けて認定を求めるもの

・令和4年8月10日 決算審査執行

【一般会計】

歳入決算額 570億9,054万6千円
 歳出決算額 547億2,701万8千円
 実質収支額 22億5,233万8千円

【一般会計＋特別会計】

歳入決算額 775億8,713万2千円
 歳出決算額 750億1,264万2千円
 実質収支額 24億6,330万 円

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引残額 (A)－(B) (C)	翌年度 繰越事業 繰越財源 (D)	実質翌年度 繰越額 (C)－(D) (E)	
一 般 会 計	57,090,546	54,727,018	2,363,528	111,190	2,252,338	
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,873,759	9,758,474	115,285	0	115,285
	休日急病診療所事業	29,218	29,215	3	0	3
	農業集落排水事業	270,028	270,028	0	0	0
	介護保険事業	8,996,974	8,922,029	74,945	0	74,945
	後期高齢者医療事業	1,326,607	1,305,878	20,729	0	20,729
	小 計	20,496,586	20,285,624	210,962	0	210,962
計	77,587,132	75,012,642	2,574,490	111,190	2,463,300	

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額

(歳 入)			(歳 出)		
款別	決算額	構成比	款別	決算額	構成比
	千円	%		千円	%
1 市税	17,655,066	30.9	1 議会費	291,852	0.5
2 地方譲与税	293,141	0.5	2 総務費	7,427,387	13.6
3 利子割交付金	15,132	0.0	3 民生費	18,080,728	33.1
4 配当割交付金	101,457	0.2	4 衛生費	6,397,908	11.7
5 株式等譲渡所得割交付金	121,029	0.2	5 労働費	61,708	0.1
6 法人事業税交付金	324,735	0.6	6 農林水産業費	812,869	1.5
7 地方消費税交付金	2,579,513	4.5	7 商工費	1,090,391	2.0
8 ゴルフ場利用税交付金	9,390	0.0	8 土木費	6,009,587	11.0
9 環境性能割交付金	36,491	0.1	9 消防費	1,660,318	3.0
10 地方特例交付金	369,295	0.7	10 教育費	9,207,508	16.8
11 地方交付税	6,158,113	10.8	11 災害復旧費	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	12,187	0.0	12 公債費	3,686,762	6.7
13 分担金及び負担金	353,309	0.6	14 予備費	0	0.0
14 使用料及び手数料	893,823	1.6			
15 国庫支出金	11,463,215	20.1			
16 県支出金	3,248,310	5.7			
17 財産収入	191,794	0.3			
18 寄附金	574,370	1.0			
19 繰入金	2,858,365	5.0			
20 繰越金	1,041,791	1.8			
21 諸収入	1,515,964	2.7			
22 市債	7,274,056	12.7			
合 計	57,090,546	100.0	合 計	54,727,018	100.0

令和3年度(2021年度)歳入・歳出決算の概要

総務部 財政課

I 一般会計

1 決算規模

歳入決算額、歳出決算額ともに減少となった。これは、歳入面では、個人市民税が営業等の事業所得が減少したことなどにより減収となった一方で、法人市民税が新型コロナウイルス感染症による影響からの持ち直しと、市内主要法人のうち、半導体関連の製造業の企業業績が改善したことにより増収となったことから、市税全体では1億1,538万9千円の増収となったものの、国庫支出金が前年度に交付された特別定額給付金給付事業費補助金の影響により大幅な減収となったことや、市債が本庁舎耐震化整備事業の事業費が減少したことなどに伴い大きく減少したことによるものである。

一方、歳出面では、民生費については子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業等により事業費が増加したものの、総務費については特別定額給付金給付事業や本庁舎耐震化整備事業の事業費が大きく減少したことによるものである。

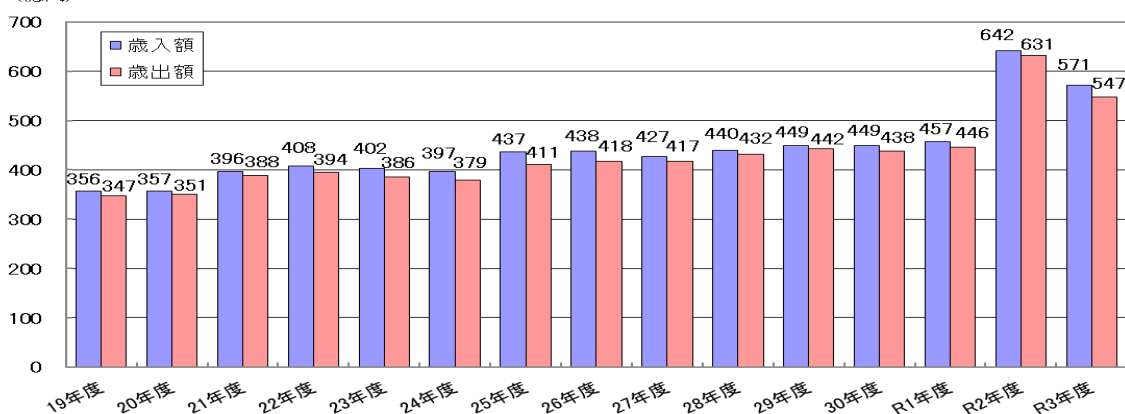
実質収支と単年度収支についてはともに黒字となった。決算額については、歳入決算額は570億9,054万6千円(対前年度比11.1%減)で、歳出決算額は547億2,701万8千円(対前年度比13.3%減)となり、歳入歳出差引額は23億6,352万8千円となった。また、実質収支額は22億5,233万8千円の黒字、単年度収支額は15億8,641万2千円の黒字となった。

実質収支:歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

単年度収支:当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

		対前年度比
歳入決算額	57,090,546千円	△7,100,499千円 (△11.1%)
歳出決算額	54,727,018千円	△8,422,235千円 (△13.3%)
歳入歳出差引額	2,363,528千円	1,321,736千円 (126.9%)
翌年度繰越額	111,190千円	△264,676千円 (△70.4%)
実質収支額	2,252,338千円	1,586,412千円 (238.2%)
単年度収支額	1,586,412千円	2,024,915千円 (461.8%)

(億円)



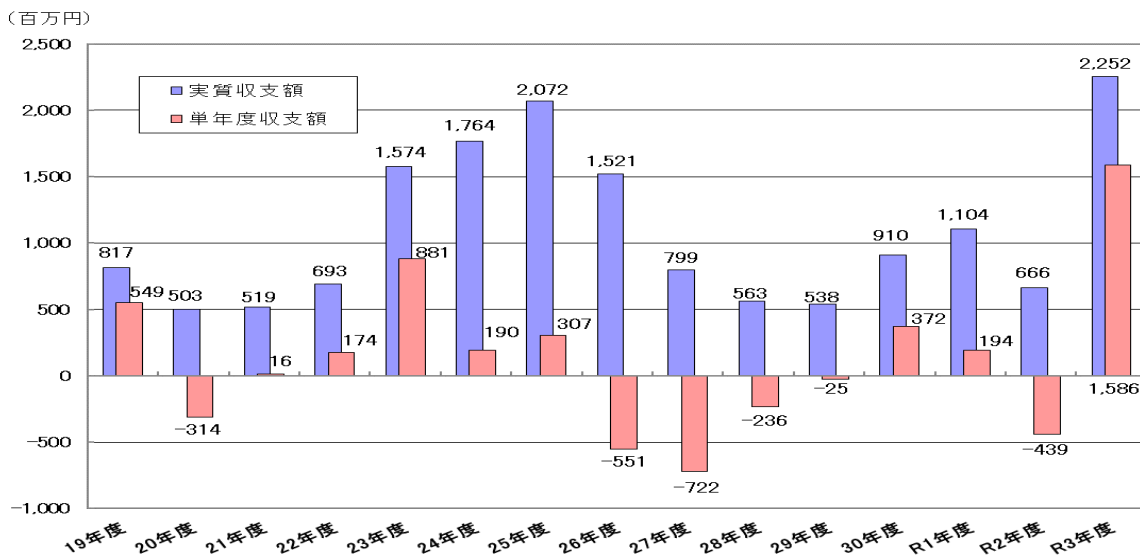
グラフ1 歳入・歳出決算額の推移

2 決算収支

実質収支は、昭和 33 年度以降、引き続き黒字となり、単年度収支についても黒字となった。

これは、特別定額給付金給付事業や本庁舎耐震化整備事業の事業費が減少したことに伴い、国庫支出金や市債は減少したものの、地方交付税や寄附金が増加したことにより、歳入の減少以上に歳出が大きく減少したため、実質収支額は令和 2 年度と比べ増加し、単年度収支は黒字となった。

	実質収支額	単年度収支額
令和 2 年度	665,926 千円	△438,503 千円
令和 3 年度	2,252,338 千円	1,586,412 千円



グラフ2 実質収支・単年度収支の推移

3 自主財源

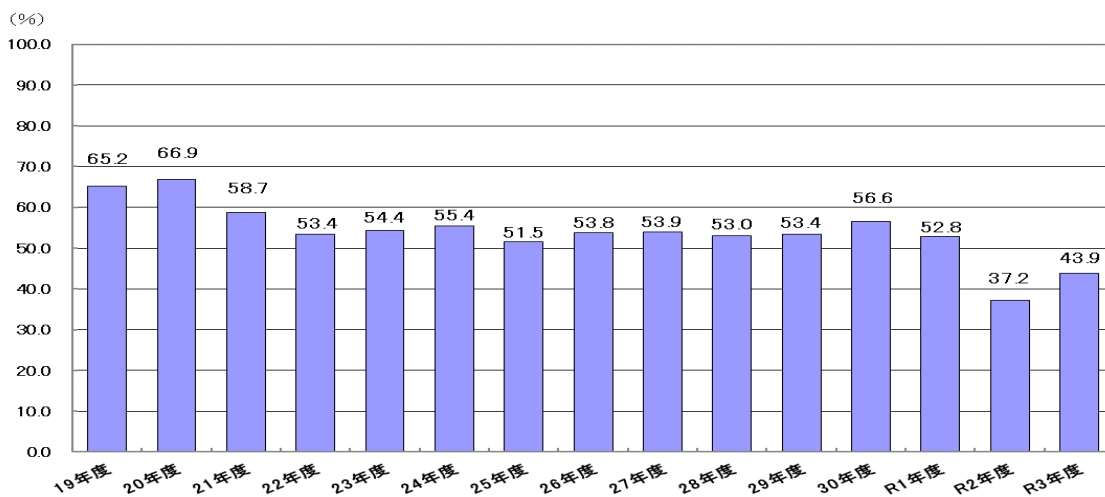
決算全体に占める自主財源の比率が前年度より 6.7 ポイント増加した。

自主財源 25,084,482 千円(構成比 43.9%)

依存財源 32,006,064 千円(構成比 56.1%)

自主財源: 地方公共団体が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。

依存財源: 国、県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債、各種交付金が含まれる。



グラフ3 自主財源比率の推移

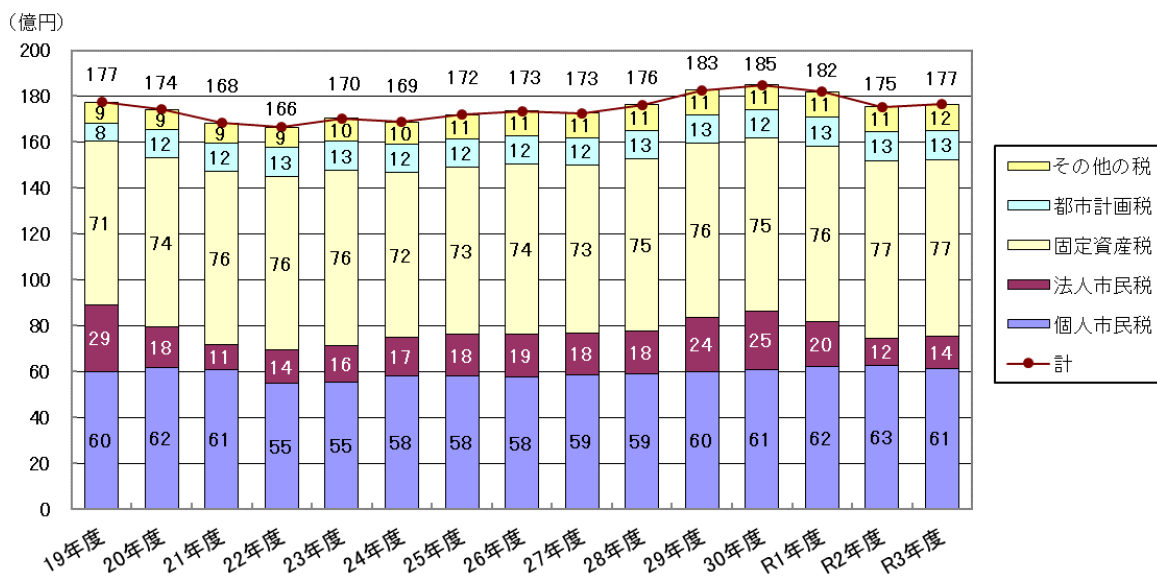
4 歳入

ア 市税

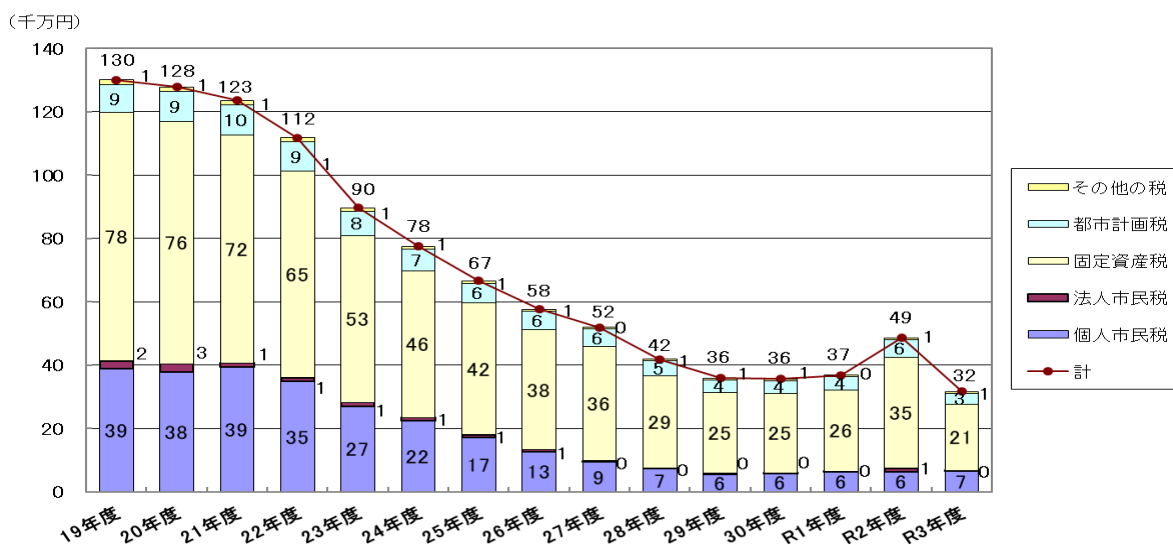
令和2年度に比べ、個人市民税においては、営業等の事業所得が減少したため減収となった(対前年度比2.2%減)。法人市民税については、新型コロナウイルス感染症による影響からの持ち直しと、市内主要法人のうち、半導体関連の製造業の企業業績が大幅に改善したことにより、大きく増収となった(対前年度比21.5%増)。固定資産税については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて売上の落ちた中小企業・小規模事業者の固定資産税を軽減する措置が取られた影響等により減収となった(対前年度比0.7%減)。これらの結果、市税全体で0.7%、1億1,538万9千円増加し、176億5,506万6千円となり、昨年度を上回った。

(単位：千円)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他の税	合計
令和2年度	6,276,249	1,157,092	7,748,026	1,268,785	1,089,525	17,539,677
令和3年度	6,138,777	1,405,706	7,693,775	1,259,938	1,156,870	17,655,066



グラフ4 市税収入額の推移



グラフ5 市税収入未済額の推移

※端数調整の関係上、内訳と合計が一致しないことがあります。

イ 地方交付税

算定の基礎となる基準財政需要額においては、下水道費、その他の教育費(小学校就学前子どもの数)が減となったものの、臨時財政対策債償還基金費や臨時経済対策費が創設されたことにより前年度と比べて増となった。また、基準財政収入額においては、株式等譲渡所得割交付金や法人事業税交付金が増となったものの、市民税法人税割、市民税所得割が減となったことから前年度と比べて減となった。以上の結果、基準財政需要額が増加し、基準財政収入額が減少したことから、普通交付税の交付額は41.3%増加した。また、特別交付税についても24.6%増加したため、地方交付税全体としては38.5%の増となった。

6,158,113千円 (対前年度比 +1,712,148千円 +38.5%)

ウ 国庫支出金

国による新型コロナウイルス感染症対策として支給した、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金に伴う国庫補助金が増加となったものの、特別定額給付金給付事業の完了に伴い特別定額給付金給付事業費補助金が減少したことなどから、対前年度比43.2%の減となった。

11,463,215千円 (対前年度比 △8,732,739千円 △43.2%)

エ 県支出金

彦根市スポーツ・文化交流センターの整備事業に係る競技施設整備費補助金の減少や、防災重点ため池におけるハザードマップの作成と耐震調査に係る団体営農地防災事業補助金、国勢調査に係る統計調査委託金が皆減となったことから、対前年度比5.4%の減となった。

3,248,310千円 (対前年度比 △185,577千円 △5.4%)

オ 財産収入

市有地の売払収入や物品の売払収入が増加したことにより、全体で90.7%の増となった。

191,794千円 (対前年度比 +91,240千円 +90.7%)

カ 使用料及び手数料

新型コロナウイルス感染症による影響からの持ち直しに伴い、城山観覧料や観光駐車場使用料が増加したことにより、全体で3.6%の増となった。

893,823千円 (対前年度比 +31,097千円 +3.6%)

キ 繰入金

社会福祉協議会運営事業、小・中学校教育用コンピュータ整備事業、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業の財源として、福祉・保健・医療基金、教育施設整備基金、スポーツ・文化交流センター整備運営基金の取崩しを行ったほか、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に対する施策への財源として、新型コロナウイルス感染症対策支援基金の取崩しを行った。また、財政調整基金を23億916万5千円取り崩したことから、前年度比31.5%の増となった。

2,858,365千円 (対前年度比 +684,259千円 +31.5%)

ク 市債

市民会館の解体に係る公共施設等除却事業債や臨時財政対策債が増加したものの、本庁舎耐震化整備事業に係る庁舎等整備事業債や減収補填債が大きく減少したことにより、全体では19.5%の減となった。

市債発行額	7,274,056千円	(対前年度比	△1,761,697千円	△19.5%)
うち 建設事業に係る市債	4,721,200千円	(対前年度比	△2,739,311千円	△36.7%)
うち 臨時財政対策債	2,552,856千円	(対前年度比	+977,614千円	+62.1%)
市債残高	51,504,279千円			

5 歳出

目的別経費については、総務費、労働費、教育費において減少し、議会費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、公債費において増加した。全体として、8,422,235千円(13.3%)の減少となった。

ア 議会費

市議会の状況を積極的に発信するために、新たに委員会のライブ配信を行ったことに伴い、中継システム費用が増加したことなどにより、3.5%の増となった。

291,852千円 (対前年度比 +9,963千円 +3.5%)

イ 総務費

財政調整基金と減債基金への積立金が増加したものの、特別定額給付金給付事業の完了に伴う事業費の減少や、本庁舎耐震化整備事業における本体工事の完了に伴う工事請負費の減少などにより、全体では61.4%の減となった。

7,427,387千円 (対前年度比 △11,823,748千円 △61.4%)

ウ 民生費

前年度に国による新型コロナウイルス感染症対策として支給した、子ども・子育て応援給付金や、ひとり親世帯臨時特別給付金の減少があったものの、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増加や、障害福祉サービス等給付事業の扶助費の増加などにより、全体では17.6%の増となった。

18,080,728千円 (対前年度比 +2,709,354千円 +17.6%)

エ 衛生費

新型コロナウイルス感染症対策として実施した妊婦特別支援金給付事業の完了に伴う減少や、インフルエンザ予防接種の接種率の向上を図るために実施したインフルエンザ予防接種費用助成金の減少があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加、ごみ焼却炉の処理能力の低下による、一部ごみの市外搬出に係る可燃物処分委託料の増加、新ごみ処理施設整備等に向けた一般廃棄物処理施設整備基金への積立金の増加などにより、全体では19.6%の増となった。

6,397,908千円 (対前年度比 +1,047,305千円 +19.6%)

オ 労働費

彦根勤労福祉会館の施設改修に係る補助金が減少したことなどから、0.3%の減となった。

61,708千円 (対前年度比 △169千円 △0.3%)

カ 農林水産業費

防災重点ため池におけるハザードマップの作成と耐震調査のための調査等委託料の減少があったものの、農業経営において、次世代を担う優れた経営感覚を備えた担い手の経営発展に向けた取り組みを支援するための担い手確保経営強化支援事業補助金の増加や、広域営農団地農道における老朽化した舗装の修繕に係る工事請負費の増加などにより、全体としては 7.9%の増となった。

812,869 千円 (対前年度比 +59,288 千円 +7.9%)

キ 商工費

みんなで応援！ひこねカタログチョイス事業の完了に伴う事業費の減少、中小小売商業対策事業の新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金および新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金が減少したものの、キャッシュレス決済ポイント還元事業費の増加や、工場等設置奨励金の増加などにより、全体としては 5.9%の増となった。

1,090,391 千円 (対前年度比 +60,575 千円 +5.9%)

ク 土木費

橋りょう長寿命化推進事業のうち栗見橋修繕工事完了により工事請負費が減少したものの、県事業である都市計画道路原松原線街路事業の地元負担金の増加や、大雪に対応するための除雪業務委託料の増加、大黒川外河川改良事業に係る工事請負費の増加などにより、全体では 3.9%の増となった。

6,009,587 千円 (対前年度比 +227,356 千円 +3.9%)

ケ 消防費

消防団第 4 分団車庫(詰所)の移転整備に係る工事請負費が減少したものの、不足する消防署の仮眠スペースを確保するための消防署北分署仮眠室等改築に係る工事請負費の増加のほか、積載車、高規格救急車、消防ポンプ自動車および可搬式消防ポンプ積載軽消防自動車の更新による備品購入費の増加などにより、全体としては 0.6%の増となった。

1,660,318 千円 (対前年度比 +10,289 千円 +0.6%)

コ 教育費

市民会館の解体に係る工事請負費や彦根市スポーツ・文化交流センターの整備に係る工事請負費が増加したものの、国の GIGA スクール構想に基づき実施した小中学校の校内 LAN 整備委託料および学習者用端末に係る備品購入費ならびに、河瀬小学校校舎増築に係る工事請負費といった大型事業の完了に伴う減少などにより、全体では 9.0%の減となった。

9,207,508 千円 (対前年度比 △914,095 千円 △9.0%)

サ 公債費

長期借入金の元金、利子および繰替運用の利子の償還を行ったほか、平成 29 年度に借入を行った本庁舎耐震化整備事業に係る緊急防災・減災事業債の償還が始まったことなどから、5.5%の増となった。

3,686,762 千円 (対前年度比 +191,647 千円 +5.5%)

II 特別会計

特別会計の決算は、休日急病診療所事業、農業集落排水事業、後期高齢者医療事業が減少し、国民健康保険事業、介護保険事業は増加した。

これらを合わせた特別会計全体の歳入決算額は、204億9,658万6千円(対前年度比1.5%増)、歳出決算額は202億8,562万4千円(対前年度比0.7%増)となり、歳入歳出差引額は2億1,096万2千円の黒字となった。

また、歳入歳出差引額から翌年度繰越額を差し引いた実質収支額も、2億1,096万2千円の黒字となり、単年度収支額(当該年度実質収支額－前年度実質収支額)は、1億5,621万5千円の黒字となった。

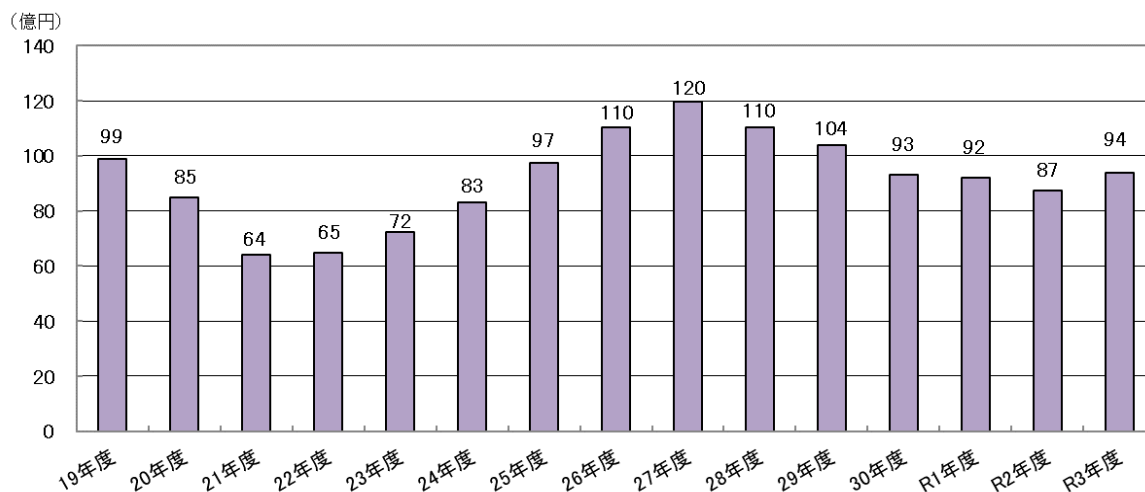
		対前年度比
歳入決算額	20,496,586千円	298,642千円 (1.5%)
歳出決算額	20,285,624千円	142,427千円 (0.7%)
歳入歳出差引額	210,962千円	156,215千円 (285.3%)
翌年度繰越額	0千円	0千円 (0%)
実質収支額	210,962千円	156,215千円 (285.3%)
単年度収支額	156,215千円	293,154千円 (214.1%)

III 基金

令和3年度末の基金の合計は、93億8,846万6千円で、昨年度末に比べ6億4,445万8千円増加した。減少した基金は、社会福祉協議会運営事業や病院事業会計への負担金などに充当を行った福祉・保健・医療基金、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業への充当を行ったスポーツ・文化交流センター整備運営基金、休日急病診療所財政調整基金、国民健康保険財政調整基金が主なものである。

一方、増加した基金は、増加する市債の償還および市債の適正な管理に必要な財源を確保するために積み立てた減債基金、職員退職手当基金、一般廃棄物処理施設整備基金、教育施設整備基金が主なものである。

財源調整機能を持つ財政調整基金の残高は、27億1,643万円となり、昨年度末に比べ4,147万1千円の増加、減債基金の残高は、4億8,795万9千円となり、昨年度末に比べ2億6千円の増加となった。財政調整基金および減債基金の合計額は、32億438万9千円となり前年度より2億4,147万7千円増加した。



グラフ6 基金残高の推移

IV 普通会計

普通会計：個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、全ての自治体で統一的に用いられる会計区分であり、法律により規定されている会計ではない。彦根市の場合、普通会計に属する会計は、一般会計および休日急病診療所事業特別会計である。

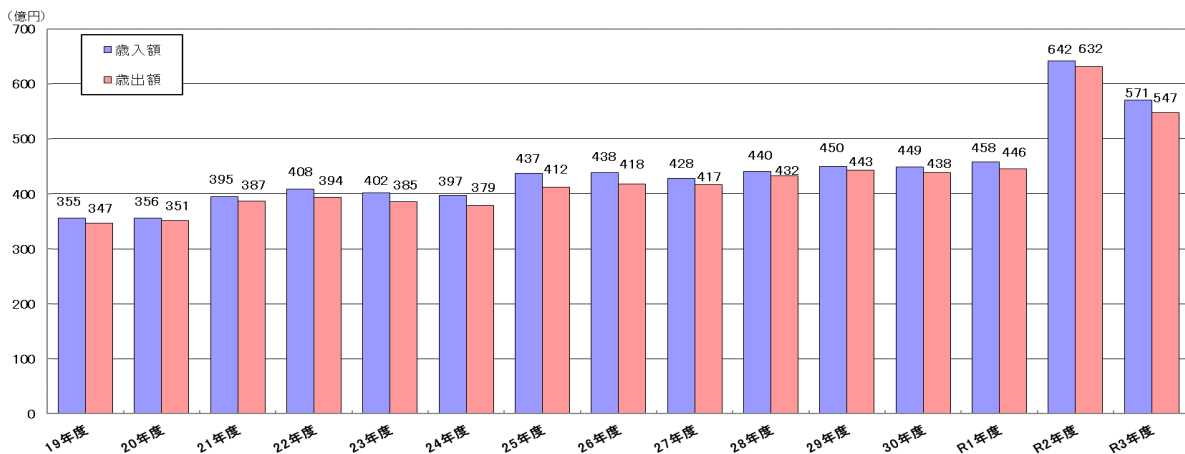
1 決算規模

決算額は、歳入決算額が570億9,688万7千円(対前年度比11.1%減)で、歳出決算額は547億3,335万6千円(対前年度比13.3%減)となり、歳入歳出差引額は23億6,353万1千円となった。また、実質収支額は22億5,234万1千円の黒字、単年度収支は15億8,636万2千円の黒字となった。

実質収支：歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

単年度収支：当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

		対前年度比	
歳入決算額	57,096,887千円	△7,105,855千円	(△11.1%)
歳出決算額	54,733,356千円	△8,427,541千円	(△13.3%)
歳入歳出差引額	2,363,531千円	1,321,686千円	(126.9%)
翌年度繰越額	111,190千円	△264,676千円	(△70.4%)
実質収支額	2,252,341千円	1,586,362千円	(238.2%)
単年度収支額	1,586,362千円	2,041,195千円	(448.8%)



グラフ 歳入・歳出決算額の推移(普通会計)

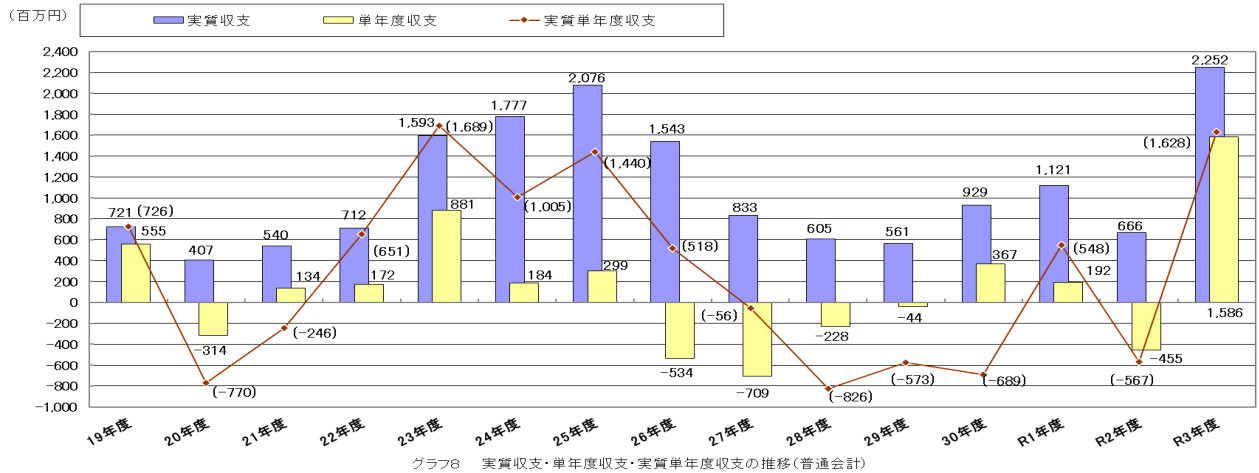
2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、黒字となった。単年度収支は黒字決算となり、これに積立金等を勘案した実質単年度収支は16億2,783万3千円の黒字となった。

	実質収支額	単年度収支額	実質単年度収支額
令和2年度	665,979千円	△454,833千円	△566,665千円
令和3年度	2,252,341千円	1,586,362千円	1,627,833千円

実質単年度収支：財政調整基金等への積立金や地方債繰上償還等の黒字要素および基金の取崩しによる繰入金等の赤字要素が、歳入歳出面に措置されなかったとした場合に単年度収支がどのようになったかをみるもの。

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} &= \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ &\quad + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額} \end{aligned}$$



3 歳入科目の年度推移

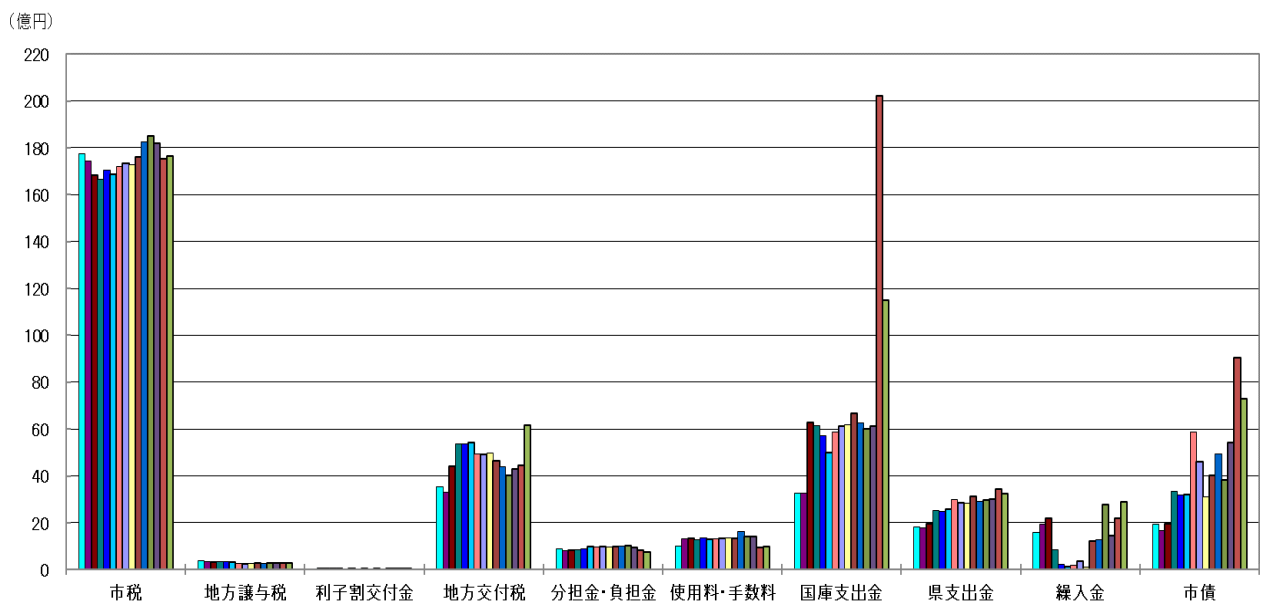
歳入決算額は、対前年度比 11.1%の減となった。主な要因は、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費補助金等の減により 43.2%の減、地方債が本庁舎耐震化整備事業に係る庁舎等整備事業債等の減により 19.5%の減、県支出金が 5.5%の減となったこと等が挙げられる。

一方、財源の根幹をなす市税が 0.7%の増、地方交付税が基準財政需要額において、臨時財政対策債償還基金費や臨時経済対策費が創設されたこと等により 38.5%の増となったほか、繰入金が 31.9%の増となった。

(単位：千円)

区分	市税	地方譲与税	利子割交付金	地方交付税	分担金・負担金
令和2年度	17,539,677	288,413	17,812	4,445,965	831,185
令和3年度	17,655,066	293,141	15,132	6,158,113	736,393

使用料・手数料	国庫支出金	県支出金	繰入金	市債
955,407	20,216,203	3,448,992	2,200,037	9,035,753
997,007	11,476,052	3,258,858	2,901,820	7,274,056



グラフ9 歳入科目の推移(普通会計・平成19年度～令和3年度)

4 目的別歳出の推移

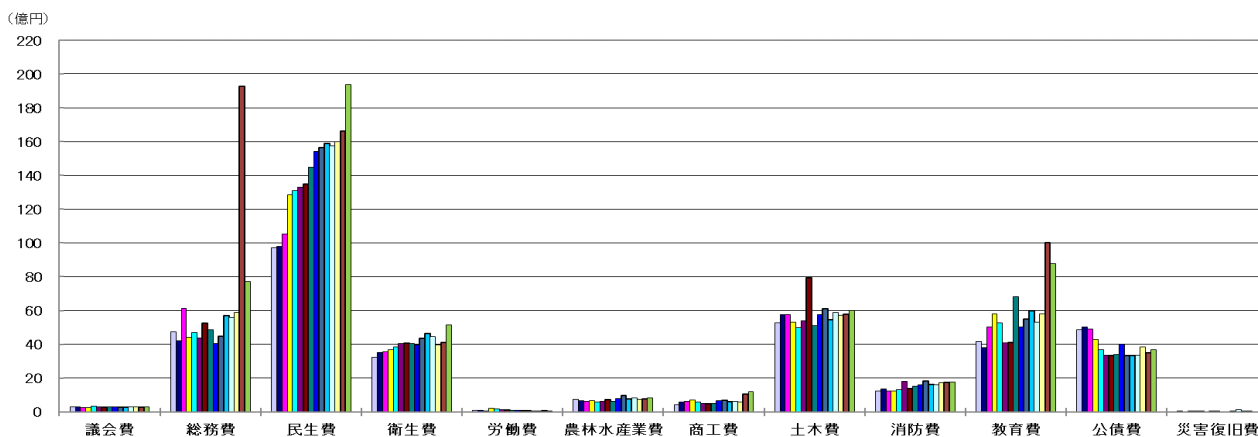
歳出決算額は対前年度比 13.3%の減となった。総務費、労働費、消防費、教育費、災害復旧費において減少し、議会費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、公債費において増加した。

- ア 総務費： 財政調整基金の積立金が増となったものの、特別定額給付金給付事業の完了に伴う特別定額給付金の減、本庁舎耐震化整備事業の本体工事の完了に伴う工事請負費の減などにより、全体では 60.0%の減となった。
- イ 民生費： 新型コロナウイルス感染症対策として支給した、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増、障害福祉サービスの利用が増加したことによる扶助費の増などにより、全体では 16.6%の増となった。
- ウ 衛生費： 妊婦特別支援給付金の減があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施に伴う事業費の増、ごみ焼却炉の処理能力の低下による、一部ごみの市外搬出に係る可燃物処分委託料の増などにより、全体では 24.7%の増となった。
- エ 土木費： 橋りょう長寿命化推進事業のうち栗見橋修繕工事完了による工事請負費の減があったものの、県事業である都市計画道路原松原線街路事業の地元負担金の増、大雪に対応するための除雪業務委託料の増などにより、全体では 3.8%の増となった。
- オ 消防費： 消防署北分署仮眠室等改築に係る工事請負費の増、消防車両の更新による備品購入費の増があったものの、消防団第4分団車庫(詰所)の移転整備に係る工事請負費の減、防災体制整備事業における映像共有システム整備業務委託料の減などにより、全体では 1.1%の減となった。
- カ 教育費： GIGA スクール構想に基づき実施した小中学校の校内 LAN 整備委託料および学習者用端末に係る備品購入費の減、河瀬小学校校舎増築に係る工事請負費の減などにより、全体では 12.3%の減となった。

(単位：千円)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
令和2年度	281,409	19,278,458	16,605,881	4,123,083	61,578	751,700
令和3年度	291,372	7,710,105	19,359,123	5,139,581	61,449	810,867

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	災害復旧費	計
1,038,506	5,761,450	1,763,029	9,996,478	3,495,115	4,210	63,160,897
1,181,263	5,982,726	1,743,919	8,766,189	3,686,762	0	54,733,356



グラフ10 目的別歳出の推移(普通会計・平成19年度～令和3年度)

5 性質別歳出の推移

義務的経費では、扶助費については、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、障害福祉サービス等給付事業の増などにより 25.0%の増となったほか、人件費、公債費についても増となったことから、義務的経費全体では、14.5%の増となった。

投資的経費のうち、普通建設事業費の補助事業においては、栗見橋修繕工事完了による橋りょう長寿命化推進事業、GIGA スクール構想に基づく校内 LAN 整備に係る小・中学校管理運営事業等が減となったことから 30.7%の減となった。単独事業においては、本庁舎耐震化整備事業、河瀬小学校校舎増築事業等が減となったことから 28.9%の減となり、普通建設事業費全体では 23.0%の減となった。

その他の経費では、物件費については、新型コロナワクチン接種事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業、ごみ焼却場一般管理事業、ふるさと彦根応援寄附事業に係る経費が増となり、8.6%の増となったほか、補助費等については、特別定額給付金給付事業や子ども・子育て応援給付金給付事業の完了に伴い、69.4%の大幅減となった。

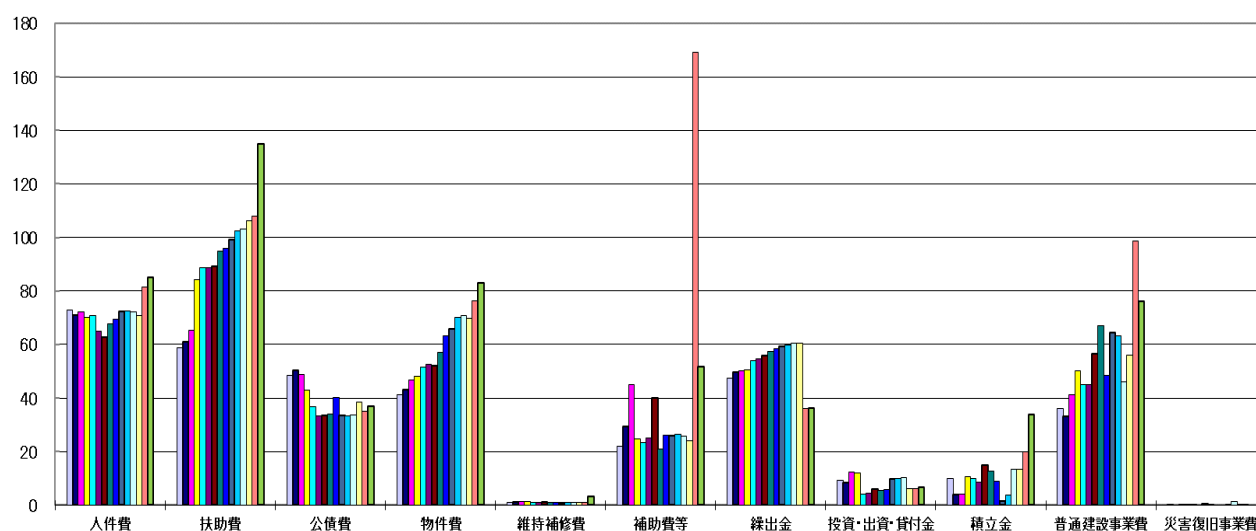
また、積立金については、財政調整基金、減債基金、一般廃棄物処理施設整備基金への積立金が増となったことから、70.0%の増となった。

(単位：千円)

区 分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費
令和 2 年度	8,160,059	10,782,812	3,495,115	7,643,381	93,540
令和 3 年度	8,522,173	13,474,459	3,686,762	8,296,938	306,557

補助費等	繰出金	投資・出資・貸付金	積立金	普通建設事業費	災害復旧事業費	計
16,906,122	3,600,842	616,617	1,987,455	9,870,744	4,210	63,160,897
5,180,157	3,636,489	649,888	3,378,410	7,601,523	0	54,733,356

(億円)



グラフ11 性質別歳出の推移 (普通会計・平成19年度～令和3年度)

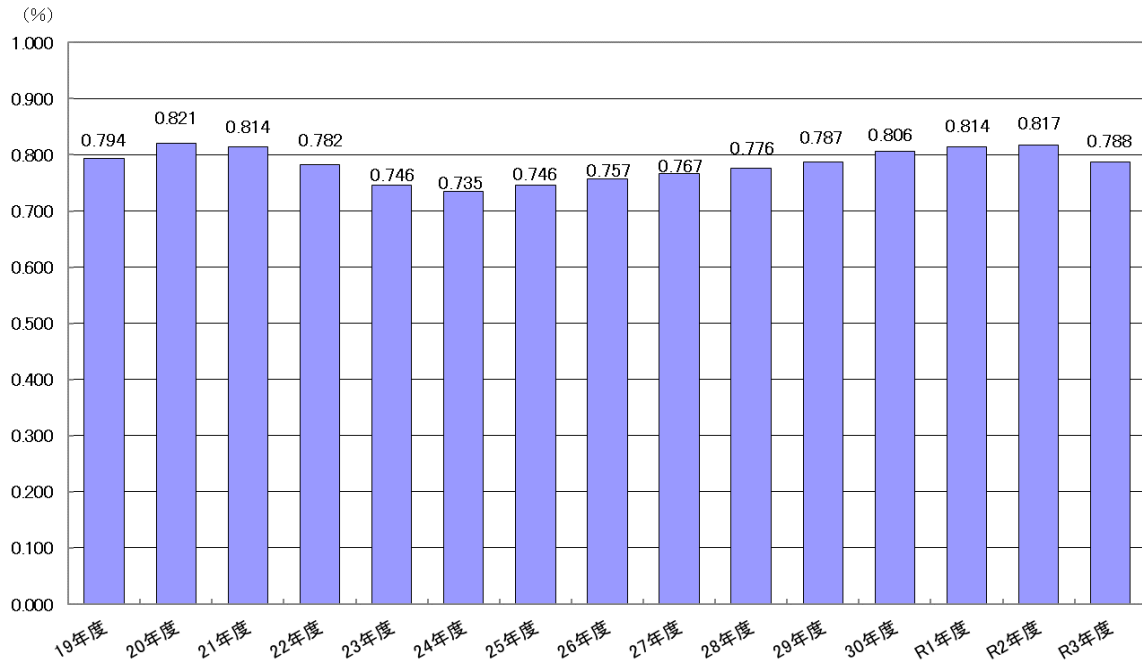
6 財政指標

ア 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額：過去3か年の平均値

標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもので、数値が大きいほうが、財源に余裕があるといえる。

財政力指数(R1～R3の3か年平均)は前年度より0.029ポイント減少し0.788となった。

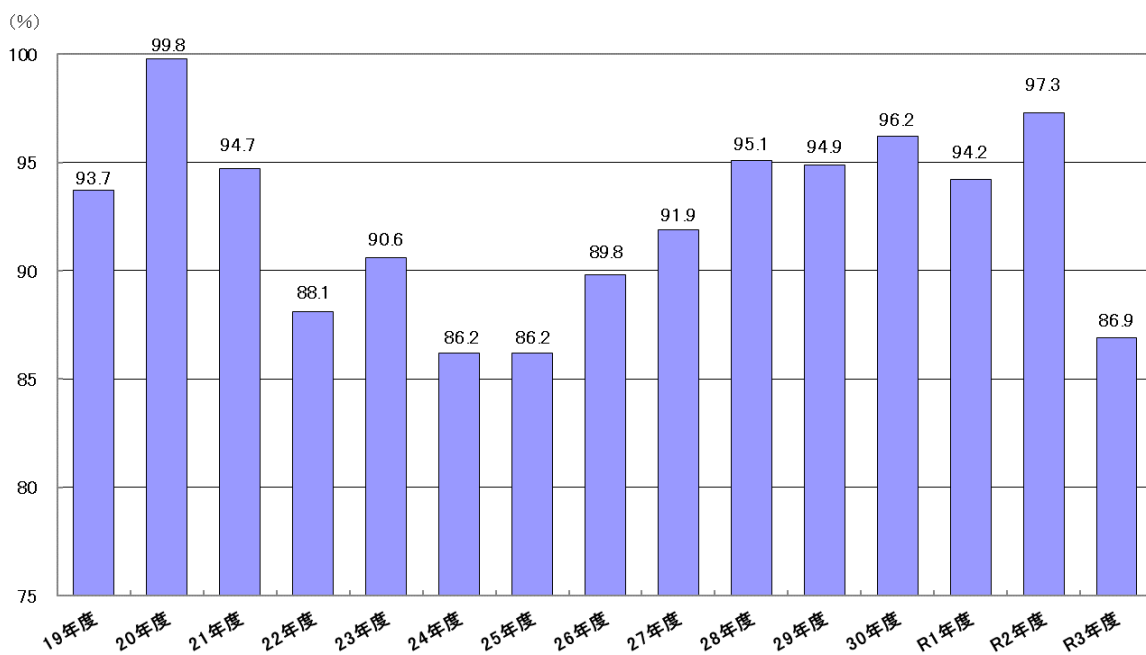


グラフ12 財政力指数の推移

イ 経常収支比率

(経常経費充当一般財源／経常一般財源)×100

財政規模の弾力性を示すもので、経常収支比率は前年度より10.4ポイント減少し、86.9%となった。



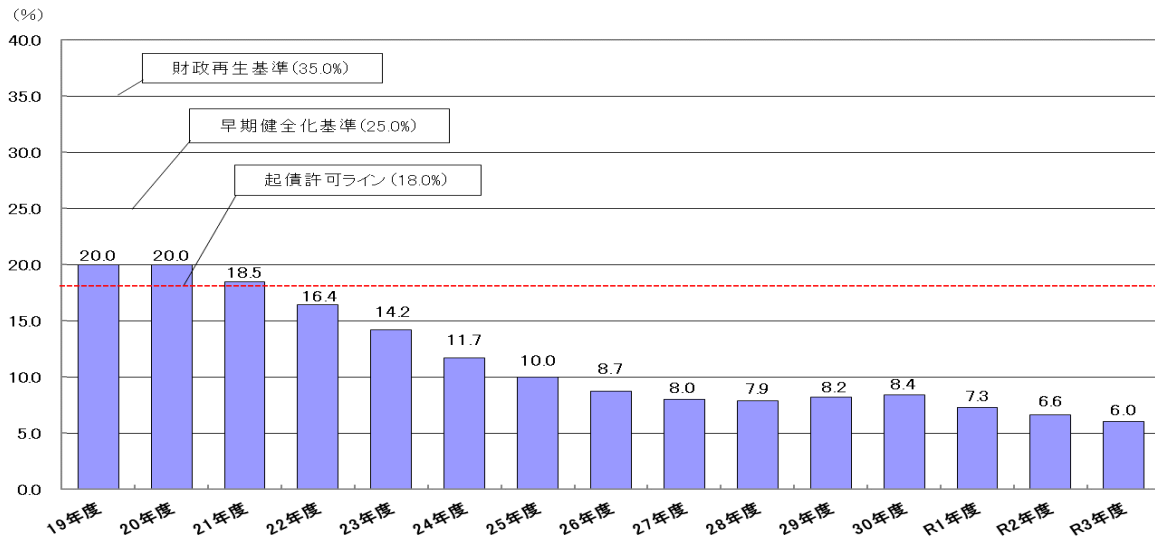
グラフ13 経常収支比率の推移

ウ 実質公債費比率

普通会計における公債費に加え、公営企業等の元利償還金に対する普通会計からの繰出金や債務負担行為等の公債費に類似した経費について、算定の対象としている。

地方債の発行は原則自由であるが、この比率が18%を超えると、地方債の借入れに対して県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部の地方債の発行が制限される。

実質公債費比率は、6.0%(R1～R3年の3か年平均)で、前年度より0.6ポイント減少している。



グラフ14 実質公債費比率の推移

※令和2年度数値での状況

区分	市区町村数(政令市除く)	左のうち18%以上の団体	18%以上の団体の割合
全国	1,721 団体	3 団体	0.2%
滋賀県	19 団体	0 団体	0%

【実質公債費比率が減少している要因ならびに今後の対応】

公債費負担適正化計画に基づく取組や公的資金補償金免除繰上償還の取組、文化プラザやごみ処理施設建設時に発行した大型の市債の償還完了などにより、平成22年度から地方債許可基準を下回ったが、彦根市スポーツ・文化交流センターの整備事業や都市計画道路整備事業を実施するに当たり、多額の市債発行を予定していることから、引き続き指標の推移には留意していく必要がある。

エ 1人当たり地方債残高と基金残高

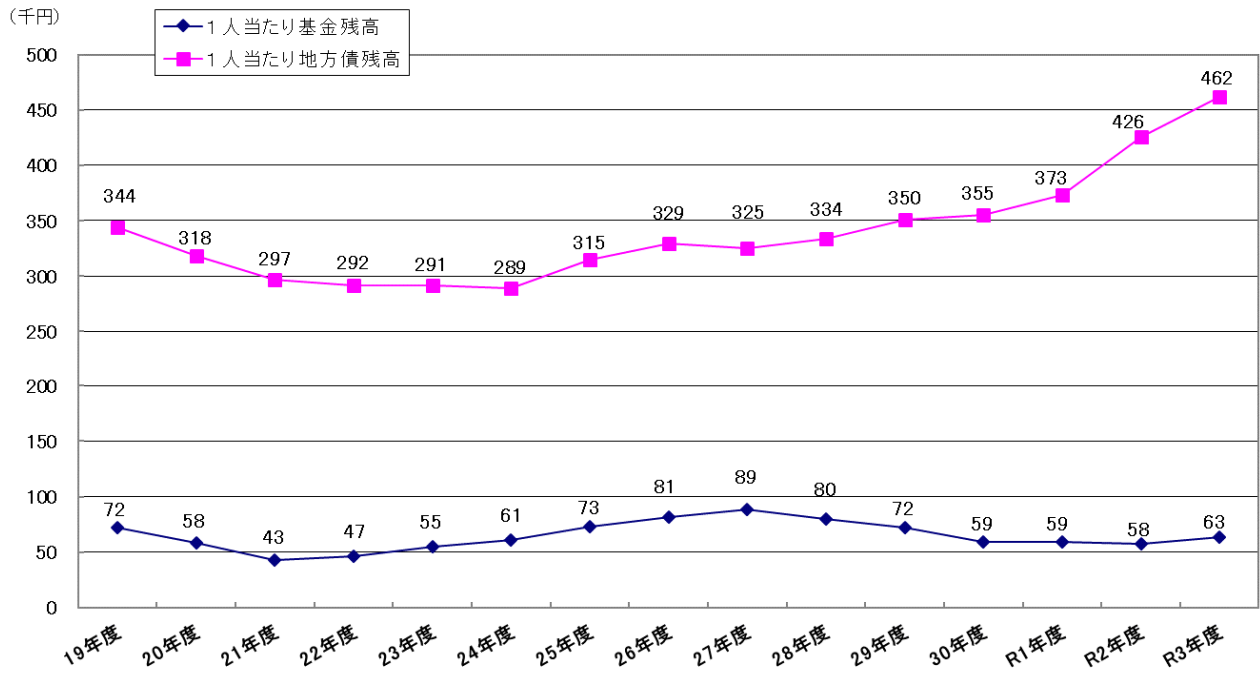
地方債については、彦根市スポーツ・文化交流センターの整備事業に伴う体育施設整備事業債や、県事業である都市計画道路原松原線街路事業に伴う都市計画道路整備事業債が大きく増加したことにより、残高は37億7,624万円、7.9%の増となり、1人当たりの市債残高についても、3万6千円増加し、46万2千円となった。

また、基金については、積立金は5億7,449万4千円、8.9%の増となり、1人当たりの基金残高については5千円増の6万3千円となった。

(単位：千円)

区分	地方債残高	1人当たり地方債残高	基金残高	1人当たり基金残高
令和2年度	47,728,039	426	6,488,733	58
令和3年度	51,504,279	462	7,063,227	63

※年度末住基人口：令和2年度 112,169人、令和3年度 111,483人



グラフ15 1人あたり地方債残高・基金残高の推移(普通会計)

オ 将来にわたる実質的な財政負担

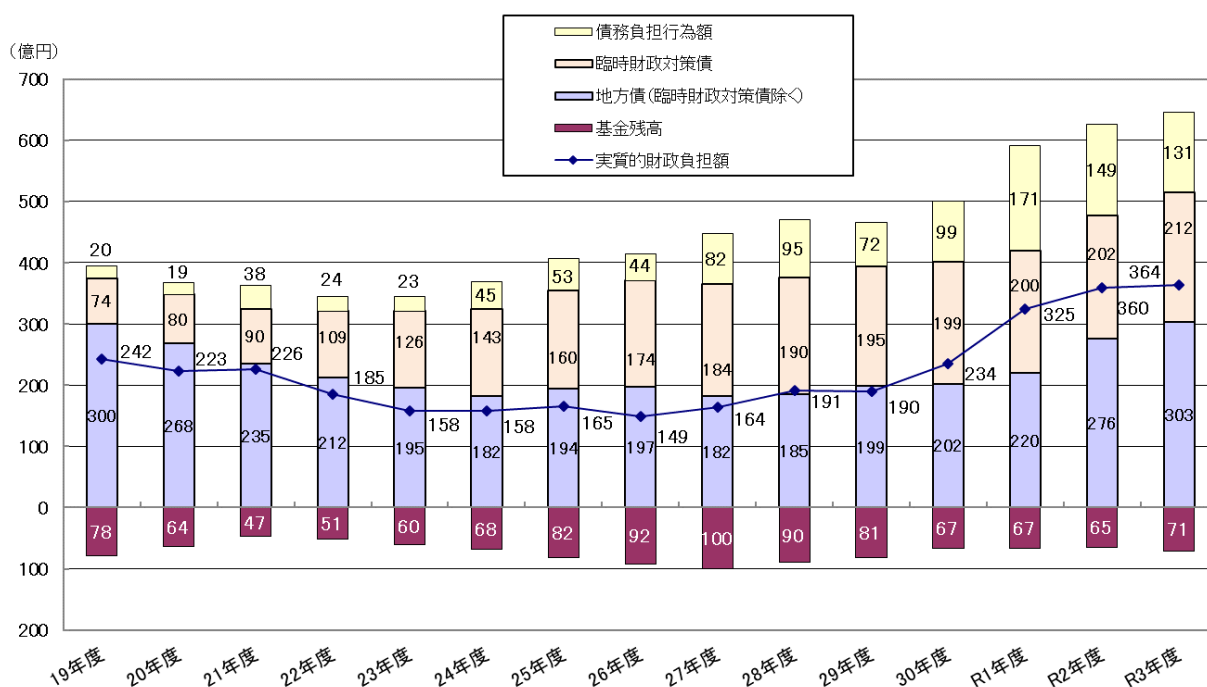
地方債残高(臨時財政対策債除く)と債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、将来の財政運営にとってマイナス要素となる。その合計からプラス要素である基金残高を差し引いたものを将来にわたる実質的な財政負担という。

令和3年度末では、363億8,681万2千円となっており、前年度末に比べて4億444万2千円の増となった。これは、債務負担行為額が彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業の進捗などにより減少し、基金残高は減債基金や職員退職手当基金への積立てなどにより増加したものの、地方債残高が大きく増加したことから、実質的財政負担額は令和2年度に比べ、増加となったものである。

(単位：千円)

区 分	地方債残高 (臨時財政対策債除く)①	債務負担行為額 ②	基金残高 ③	実質的財政負担 ④=①+②-③
令和2年度	27,574,443	14,896,660	6,488,733	35,982,370
令和3年度	30,335,589	13,114,450	7,063,227	36,386,812

※ 臨時財政対策債：地方交付税の財源不足を解消するために、特例で創設された経常的な経費に充当可能な地方債です。なお、元利償還金相当額は、後年度の地方交付税で措置されています。



グラフ16 将来にわたる実質的な財政負担の推移(普通会計)

カ 彦根市の健全化判断比率および資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、財政の健全性を確保するために算定する4つの比率が定められており、それぞれの指標で「早期健全化基準」や「財政再生基準」以上となった場合は、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じる。彦根市は、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており「健全段階」となっている。

健全化判断比率

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定数値	—	—	6.0	47.3
早期健全化基準	11.98	16.98	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

実質赤字比率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

公営企業等における資金不足比率

(単位：%)

区分	算定数値	経営健全化基準
病院事業会計	—	20.0
水道事業会計	—	
下水道事業会計	—	
農業集落排水事業特別会計	—	

※ 実質赤字、連結実質赤字、資金不足が生じていないものについては「—」で表示しています。